

プレジデント 「お金の苦労が消える」生き方、教えます PRESIDENT

毎月第2・第4月曜日発売 2011年5月30号

定価 690円

第四九巻第一七号 昭和三八年五月八日 第三種郵便物認可

幸せになる練習

how to get and stay happy at work

トラウマ、嫉妬、不安…心の筋トレ入門

「嫌な人が好きになる」人付き合いのツボ
クヨクヨ体質を完治「フィジカル鍛錬法」



がんばれ、日本!

弊社は 被災地域の復興を応援します

www.president.co.jp

サラリーマン「希望格差社会」の実態
2千人調査!

明るく生き抜く心理
震災リハビリ心理
無縫社会...

「近年、日本企業は内需縮小などの経済苦境から中国進出を図ろうとしているが、中国市場に対応した人材づくり、仕組みづくりをしてこなかった。そのためが駐在員のメンタルクライシスを生み出している」と佐野医師は言う。

二大葛藤要因は
債権回収と
キックバック

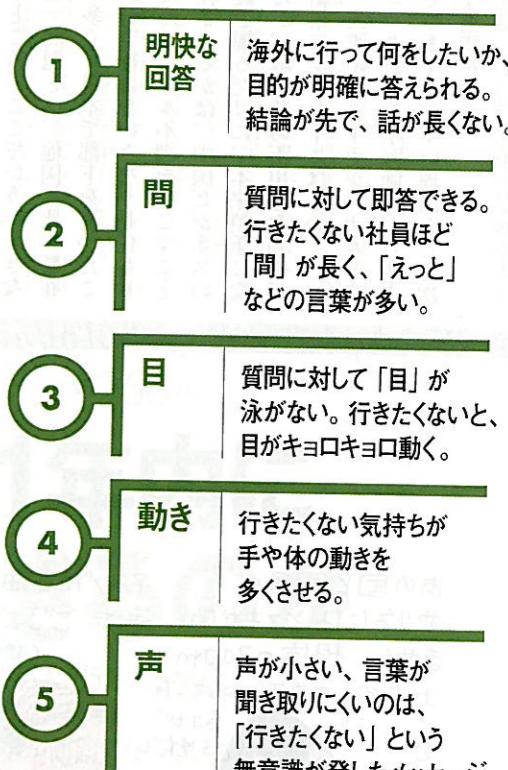
では、中国駐在員のメンタル対策はどうあるべきなのだろう。「つまるところ、駐在員のメンタル不調は業務上の葛藤にある。その要因をいかに軽減するかが要諦だ」と佐野医師は語る。その「業務上の葛藤」について、中国進出企業へのビジネスサポートや赴任前研修を行うA-commerceの秋葉良和代表取締役は「中國の業務上の二大葛藤は、債権回収とキックバックの常態化だ。それどう対処するかに尽きる」と指摘する。

日本ではおよそ信じられない話だが、中国ローカル企業では取引先への支払いを期日よりどれだけ遅らせられるかで営業マンが評価されるという慣行がまかり通っているため、債権回収が悩みの種となっている。また多くの中国企業が個人裁量で当然のように

過去の駐在経験者のアドバイスが通用しない。場合によってはそれが混乱を生むことさえある」(現地駐在員)。

中国社会は変化が速く、断が迫られる。「中国社会は変化が速く、何かといふと、柔軟性と行動力のある人材だ。成熟した日本市場とは違い、中国市場では常に臨機応変な対応と決断が迫られる。中国社会は変化が速く、過去の駐在経験者のアドバイスが通用しない。場合によってはそれが混乱を生むことさえある」(現地駐在員)。

海外駐在面接時の適性チェックのポイント



業先からキックバックを得ており、こうした「ありえない」慣行の処理に日本人駐在員は苦悩してきた。だが、「こうしたことも、中国が世界の工場だった時代から市場へと変わった今日、誰もが向き合わなければならぬ問題」と秋葉氏は言う。メンタル対策の一環として、中国の商慣行や生活習慣を含めた赴任前研修が必要とされているのはそのためだ。

ここ数年、駐在員へのメンタルサポートを行う企業も増えている。前述のMDネットはクライアント企業への次のようなケアサポートを行っている。

①渡航前アセスメント——「渡航前心理チェック」を通して海外適応性、身体症状、ストレス耐性、その他精神障害発症リスク、うつ病発症リスクなどを総合的に見て出向リスクを確認。

②安全配慮義務——企業の産業医やメンタルヘルス担当者への通知、支援。

③フォローアップ——駐在員とその家族への定期的なメール、メンタルヘルスマセメントの実施。

しかし、こうした動きは国内でのメンタル対策と連動していくこそ意味がある。企業の健康管理業務を代行する

メディアカルトラストでは、各企業が行う健康診断と事後指導を、ウェブ会議システムを利用して中国の事業所で働く

赴任者にも受けられる仕組みづくりに取り組んでいる。

一九九六年に判決のあつた過労死自殺に対する破格な労災補償、いわゆる

「電通事件」以降、日本企業のメンタルヘルスの認知度が高まる中、同社で則った契約医師による過重労働者への面接指導システムを構築してきた。

中国駐在員のメンタル対策には、精神医学だけでなく、経営状況についての洞察が求められる。中国進出の意義はどうあるのか。経営戦略が明確に定まらないままの進出が、駐在員の業務上の葛藤を増大させてきた面もあるからだ。こうした取り組みはまだ始まつたばかりであるが、「駐在員のメンタル不調は経営リスク」という言葉を改めて肝に銘じなければならないだろう。

●なかむら・まさと 編集者。日本ビジネスと現地の動向、特に訪日旅行市場を継続的に取材。共著に「中国人から儲ける本」(宝島社)、「観光資源大図ニッポン」(洋泉社)など。

P メンタルサポートを行う企業 ●MD.ネット <http://www.md-net.co.jp/> A-commerce <http://www.a-commerce-inc.com/> メディカルトラスト <http://www.medical-tt.co.jp/>